

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

### 1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

電気事業固定資産	96,683	百万円
水力発電設備	29,447	百万円
汽力発電設備	50,935	百万円
送電設備	8,633	百万円
変電設備	625	百万円
通信設備	353	百万円
業務設備	6,688	百万円
事業外固定資産	1	百万円
計	96,684	百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,115,384 百万円

### 3. 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。

社債 (1年以内に償還すべき金額を含みます。) 320,751 百万円

金融商品に係る会計基準における経過措置  
を適用した債務履行引受契約により債務の  
履行を委任した社債

405,330 百万円

(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産

関係会社長期投資 142 百万円

### 4. 1年以内に期限到来の固定負債

社債	59,067	百万円
長期借入金	44,886	百万円
長期未払債務	0	百万円
計	103,954	百万円

### 5. 未払税金には、次の税額が含まれております。

法人税及び住民税	11,118	百万円
事業税	3,776	百万円
消費税等	1,741	百万円
その他	63	百万円
計	16,699	百万円

### 6. 偶発債務

(1) 保証債務

イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

糸魚川発電(株)	4,980	百万円
土佐発電(株)	4,731	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300	百万円
(株)グリーンパワーくずまき	2,934	百万円

(株)ドリームアップ苫前	2, 136	百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	950	百万円
仁賀保高原風力発電(株)	943	百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	886	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	738	百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	264	百万円
荻田エコプラント(株)	147	百万円
(株)JP リソーシズ	93	百万円

ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務  
5, 150 百万円

ハ. 電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証債務  
仁賀保高原風力発電(株) 430 百万円  
(株)グリーンパワーくずまき 249 百万円

ニ. PFI 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務  
江戸川ウォーターサービス(株) 44 百万円

計 28, 981 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

ち号第 27 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	15, 000	百万円
ち号第 28 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行)	14, 430	百万円
ち号第 29 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫)	14, 530	百万円
ち号第 30 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	8, 000	百万円
ち号第 33 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	6, 200	百万円
ち号第 34 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	16, 500	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40, 000	百万円
政府保証第 28 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50, 250	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50, 000	百万円

政府保証第 32 回電源開発債券 (引受先 株みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 23 回電源開発債券 (引受先 株三菱東京UFJ銀行)	15,000	百万円
政府保証第 24 回電源開発債券 (引受先 株三菱東京UFJ銀行)	15,000	百万円
政府保証第 29 回電源開発債券 (引受先 株みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 (引受先 株みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 (引受先 株三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円
計	405,330	百万円

(損益計算書関係)

1. 電気事業営業費用に含まれる研究開発費の総額

6,762 百万円

2. 減損損失

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。

なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。

この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(729百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は土地179百万円、建物548百万円、その他2百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

項目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,564百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,429百万円
	税法上の繰延資産償却超過額	5,171百万円	税法上の繰延資産償却超過額	2,038百万円
	減価償却資産償却超過額	4,665百万円	減価償却資産償却超過額	4,624百万円
	賞与等未払計上額	1,216百万円	賞与等未払計上額	1,276百万円
	渴水準備引当金損金算入限度超過額	503百万円	渴水準備引当金損金算入限度超過額	647百万円
	その他	11,576百万円	その他	9,393百万円
	繰延税金資産 小計	35,696百万円		—
	評価性引当額	△405百万円		—
	繰延税金資産 合計	35,291百万円	繰延税金資産 合計	33,409百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他	△7,693百万円	その他	△3,341百万円
	繰延税金負債 合計	△7,693百万円	繰延税金負債 合計	△3,341百万円
	繰延税金資産 純額	27,598百万円	繰延税金資産 純額	30,067百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	36.00%	
		(調整)		
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.57%	
		試験研究費特別控除	△1.66%	
		I T 投資促進税額控除	△1.06%	
		その他	△0.72%	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.48%	

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証

当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社である J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資)を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社 (Tenaska Energy, Inc.) 及びCES社 (CES Acquisitions Corp.) と締結致しました。

同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Frontier, L.P. と J-POWER Frontier GP, LLC (ともに平成18年4月設立、当社持分100%) を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日に J-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して78.5百万ドル(約90億円)の増資を行っております。

また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて設立した J-POWER Frontier Capital, L.P. (平成18年4月設立、当社持分100%) が、平成18年5月1日に195百万ドル(約220億円)を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づき J-POWER Frontier Capital, L.P. が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。

発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW(ガスタービン3基、蒸気タービン1基)で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社 (Exelon Generation Company, LLC) へ売電する契約を締結しております。

(発行済株式数の増加内訳)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成18年3月1日付株式分割による新株式発行 (1) 分割比率 1 : 1.2 (2) 発行株式数 普通株式 27,761,600株	—————

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成18年3月期		平成17年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	128.16	200.08	169.50	187.41
1株当たり年間配当金	25.00	55.00	—	50.00
1株当たり株主資本	2,316.04	2,393.44	2,196.09	2,221.83

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成18年3月1日に1 : 1.2の株式分割